



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソー教育

コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天坊 真彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理企画局局长 (氏名) 能戸 和典 TEL 03-5996-3701

四半期報告書提出予定日 平成29年7月11日 配当支払開始予定日 平成29年8月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	4,388	8.0	△332	—	△343	—	△244	—
29年2月期第1四半期	4,061	6.9	△206	—	△212	—	△146	—

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 △242百万円 (-%) 29年2月期第1四半期 △147百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	△4.96	—
29年2月期第1四半期	△2.82	—

(注) 30年2月期第1四半期及び29年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	10,541	5,713	54.2	116.10
29年2月期	11,250	6,301	56.0	128.04

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 5,713百万円 29年2月期 6,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	0.00	12.00	6.00	7.00	25.00
30年2月期	7.00				
30年2月期(予想)		7.00	7.00	7.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,100	11.2	2,420	18.0	2,400	18.1	1,400	9.8	28.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	52,069,943株	29年2月期	52,069,943株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	2,858,948株	29年2月期	2,858,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	49,211,524株	29年2月期1Q	51,889,980株

(注) 上記の29年2月期の期中平均株式数（四半期累計）には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式が含まれております。なお、当該信託は平成29年2月期1Qに終了しているため、30年2月期1Qの期中平均株式数（四半期累計）に含まれている従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式の数はありません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費は雇用情勢の改善や消費者マインドの持ち直しを背景に底堅さを維持しており、企業活動については設備投資は力強さに欠けるものの、業績の改善が続くことを反映して緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら世界経済におきましては、地政学リスクや米国や欧州の政治動向など、中期的な下振れリスクも依然として顕在しております。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。加えて、業界内での資本業務提携などの再編の動きが活発化しております。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社グループは、当期で2年目となる3カ年の中期経営計画のもと「すべては子供たちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針とし、景気動向に左右されない安定した収益基盤を構築するため、既存事業（TOMAS、名門会、伸芽会）のさらなる拡大と新規事業（スクールTOMAS、プラスワン教育、伸芽'Sクラブ、インターTOMAS）の事業展開を推し進め、企業競争力、企業体質の強化を通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力事業のTOMAS（完全1対1の進学個別指導塾）は前期より推進している「首都圏サテライト校戦略」の実施により新校開校を進めており、名門会（100%プロ社会人家庭教師）も全国に展開している支社・校舎の効率的運営を狙い、TOMASが展開していない地域（1都3県以外）に個人指導塾「TOMEIKA I」を展開するなど堅調に推移しており、当社グループの成長牽引に大きく貢献しております。

また、新規事業のスクールTOMAS（学校内個別指導塾）は、今後の大学入試改革により、一層、英会話が重要科目になることから、フィリピン・セブ島のITパークを拠点として学校法人向けのオンライン英会話システムを学校の授業内・放課後の学習で展開、さらなる学校教育のニーズを取り込んでおり、プラスワン教育（人格情操合宿教育事業）も海外留学事業を展開するなど順調で、伸芽会（幼稚園受験・名門小学校受験）の新規事業である受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」は、昨今の託児所不足という時代のニーズを追い風に、さらなる収益力向上をめざすなど好調に伸びております。

以上の結果、売上高は4,388百万円（前年同期比8.0%増）、営業損失は332百万円（前年同期は営業損失206百万円）、経常損失は343百万円（前年同期は経常損失212百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は244百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失146百万円）となりました。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学期スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があるため、第2・4四半期と比較して、第1・3四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

①TOMAS（トーマス）〔学習塾事業部門〕

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は2,070百万円（前年同期比7.9%増）、内部売上を含むと2,086百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

当連結会計期間におきましては、TOMAS国立校（東京都）、TOMASセンター北校（神奈川県）、TOMAS戸越校（東京都）、TOMAS浅草橋校（東京都）を新規開校し、TOMAS錦糸町校（東京都）を移転リニューアルいたしました。

②名門会〔家庭教師派遣教育事業部門〕

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は911百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

当連結会計期間におきましては、TOMEIKA I松本校（長野県）、TOMEIKA I浜松校（静岡県）、TOMEIKA I長崎校（長崎県）、TOMEIKA I熊本校（熊本県）、TOMEIKA I鹿児島中央校（鹿児島県）を新規開校いたしました。

③伸芽会〔幼児教育事業部門〕

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」の2つのブランドの充実を図り、売上高は819百万円（前年同期比11.0%増）、内部売上を含むと826百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

当連結会計期間におきましては、伸芽'Sクラブ学童国立校（東京都）を新規開校し、伸芽'Sクラブ学童池袋校（東京都）、伸芽'Sクラブ学童自由が丘校（東京都）を移転リニューアルいたしました。

④スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は249百万円（前年同期比9.6%増）、内部売上を含むと305百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

⑤その他 [人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップ（株式会社プラスワン教育）は、高い学力プラスワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門の株式会社TOMAS企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は337百万円（前年同期比8.8%増）、内部売上を含むと523百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少、有形固定資産、繰延税金資産の増加等により前連結会計年度末と比較して709百万円減少し、10,541百万円となりました。

負債は、賞与引当金が増加したものの、未払法人税等、訴訟損失引当金の減少等により前連結会計年度末と比較して121百万円減少し、4,827百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して587百万円減少し、5,713百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成29年4月10日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,866,056	2,921,941
営業未収入金	739,750	721,223
たな卸資産	125,894	107,222
繰延税金資産	527,126	644,498
その他	356,726	343,876
貸倒引当金	△17,489	△16,814
流動資産合計	5,598,064	4,721,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,005,952	2,101,850
減価償却累計額	△1,009,241	△1,030,903
建物及び構築物（純額）	996,710	1,070,946
工具、器具及び備品	1,377,044	1,405,599
減価償却累計額	△514,336	△520,376
工具、器具及び備品（純額）	862,707	885,222
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	△13,668	△13,668
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	2,277,381	2,374,132
無形固定資産		
その他	203,257	202,135
無形固定資産合計	203,257	202,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,934	1,810
繰延税金資産	852,857	878,790
敷金及び保証金	2,046,458	2,076,988
その他	202,093	201,799
貸倒引当金	△6,312	△6,312
投資その他の資産合計	3,097,033	3,153,076
固定資産合計	5,577,672	5,729,344
繰延資産		
創立費	527	518
開業費	66,274	87,395
株式交付費	8,005	2,001
繰延資産合計	74,806	89,914
資産合計	11,250,543	10,541,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	810,910	805,260
未払法人税等	254,039	42,662
前受金	1,090,837	1,161,247
返品調整引当金	3,635	2,255
賞与引当金	179,984	337,764
売上返戻等引当金	2,475	2,323
訴訟損失引当金	100,000	—
資産除去債務	14,787	24,501
その他	706,149	610,707
流動負債合計	3,162,819	2,986,723
固定負債		
退職給付に係る負債	942,966	969,786
資産除去債務	843,426	869,186
その他	157	1,920
固定負債合計	1,786,549	1,840,892
負債合計	4,949,369	4,827,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	3,971,448	3,382,878
自己株式	△1,394,246	△1,394,919
株主資本合計	6,290,476	5,701,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387	300
為替換算調整勘定	227	183
退職給付に係る調整累計額	10,081	11,874
その他の包括利益累計額合計	10,697	12,358
非支配株主持分	0	0
純資産合計	6,301,174	5,713,592
負債純資産合計	11,250,543	10,541,208

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）
売上高	4,061,718	4,388,183
売上原価	3,383,558	3,696,702
売上総利益	678,159	691,480
販売費及び一般管理費	884,990	1,024,373
営業損失（△）	△206,830	△332,893
営業外収益		
受取利息	4	1
未払配当金除斥益	3,528	—
償却債権取立益	1,933	303
その他	766	418
営業外収益合計	6,233	723
営業外費用		
支払利息	25	366
株式交付費償却	11,573	6,003
為替差損	—	4,903
その他	181	42
営業外費用合計	11,780	11,316
経常損失（△）	△212,377	△343,485
特別利益		
売上返戻等引当金戻入額	244	143
特別利益合計	244	143
特別損失		
減損損失	4,957	2,268
訴訟関連費用	7,746	4,967
移転費用等	1,542	1,593
特別損失合計	14,246	8,829
税金等調整前四半期純損失（△）	△226,379	△352,171
法人税等	△80,302	△108,085
四半期純損失（△）	△146,076	△244,086
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△146,076	△244,086

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）
四半期純損失（△）	△146,076	△244,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	△87
為替換算調整勘定	—	△44
退職給付に係る調整額	△1,258	1,792
その他の包括利益合計	△1,137	1,661
四半期包括利益	△147,214	△242,425
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△147,214	△242,425
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別指 導事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,918,227	867,284	737,846	227,870	3,751,229	310,488	4,061,718	—	4,061,718
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,055	—	8,231	60,235	89,521	140,528	230,050	△230,050	—
計	1,939,282	867,284	746,077	288,106	3,840,751	451,017	4,291,768	△230,050	4,061,718
セグメント利益 又は損失 (△)	△249,564	7,476	△15,286	25,791	△231,583	24,475	△207,107	276	△206,830

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業及び生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別指 導事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,070,442	911,006	819,093	249,736	4,050,279	337,903	4,388,183	—	4,388,183
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,164	—	7,144	55,981	79,289	185,324	264,614	△264,614	—
計	2,086,606	911,006	826,237	305,718	4,129,569	523,228	4,652,797	△264,614	4,388,183
セグメント利益 又は損失 (△)	△313,642	△41,719	14,014	△20,486	△361,833	28,940	△332,893	—	△332,893

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業及び生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。